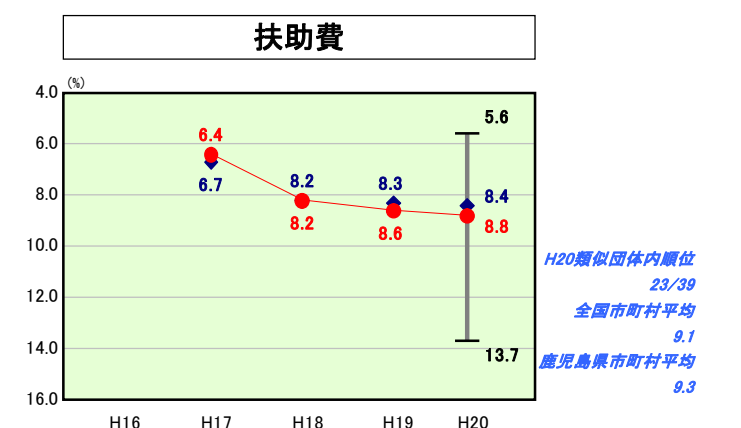
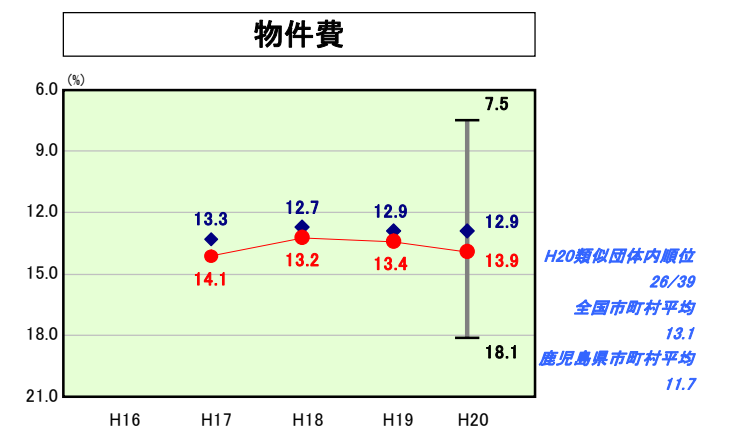
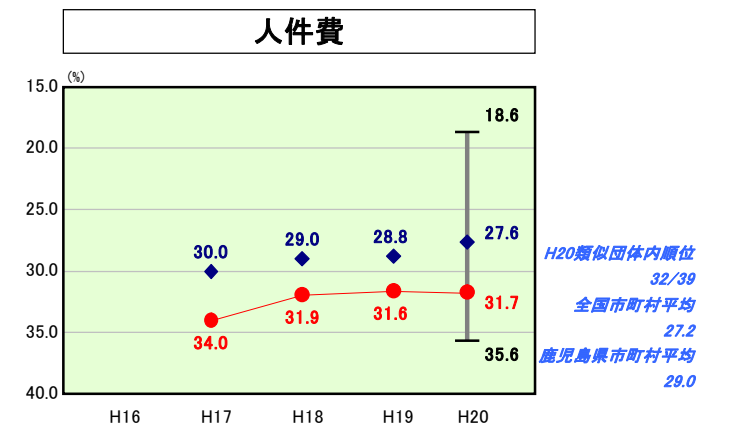
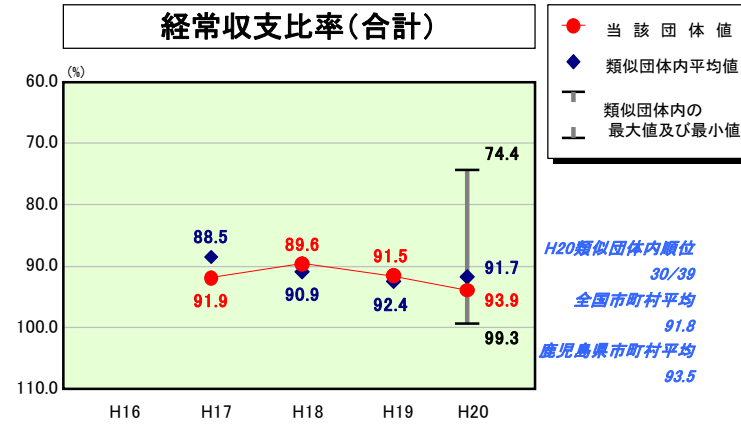
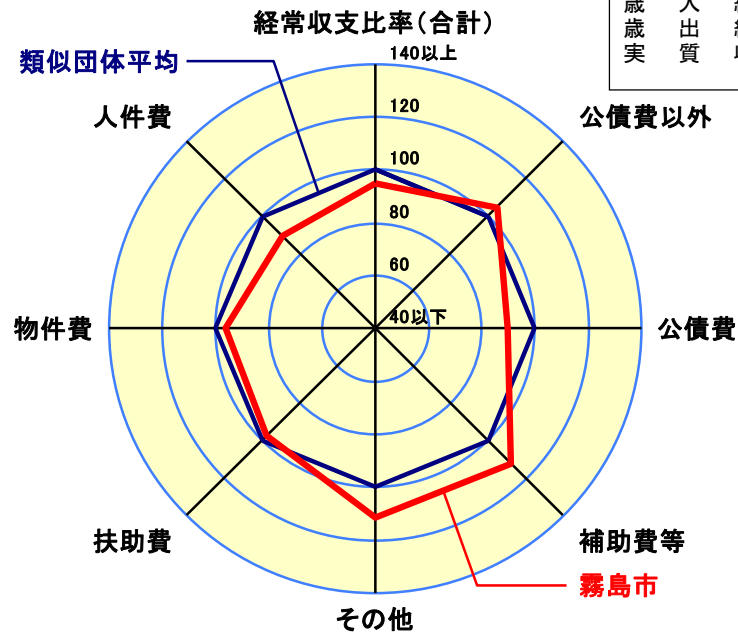


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	127,811人(H21.3.31現在)
面積	603.68 km ²
標準財政規模	32,053,992千円
歳入総額	57,814,998千円
歳出総額	51,874,238千円
実質収支	2,624,066千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 勤奨退職等により決算額で前年度より124,570千円減少し、職員給に限っては387,714千円の減となっている。一方、退職手当組合負担金は319,515千円の増となっている。都市構造(面積等)の違いもあり経常収支に占める人件費の割合を類似団体平均まで縮減することは困難だが、今後も「定員適正化計画」に基づいた職員の採用抑制や、効率的な職員配置による超過勤務の縮減等により、人件費の削減に努める。

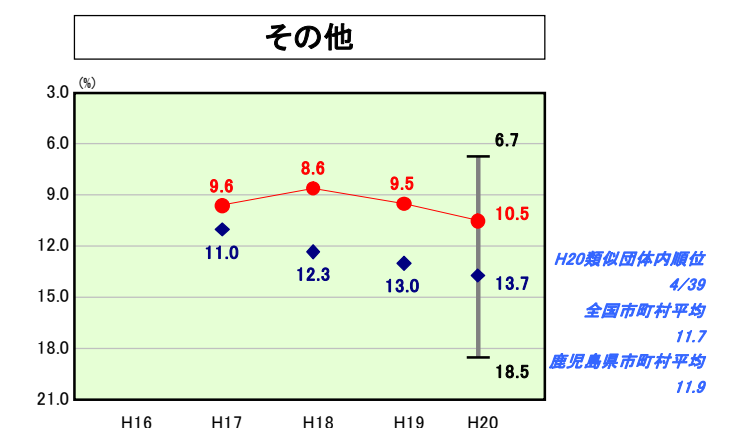
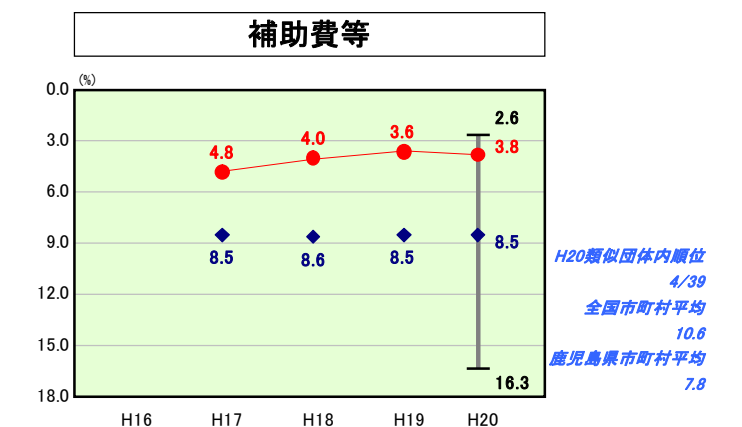
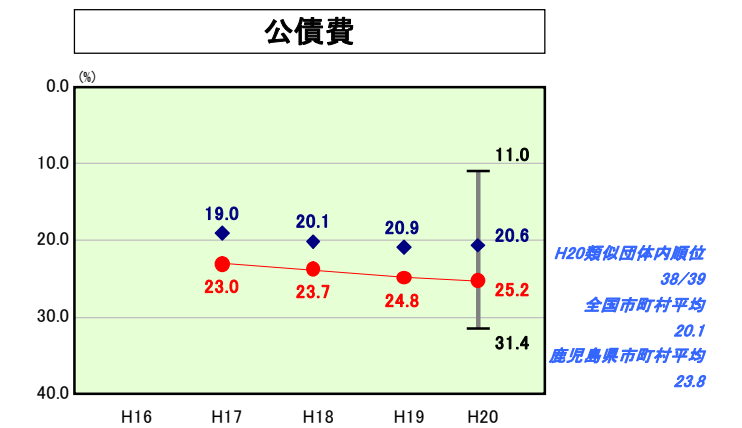
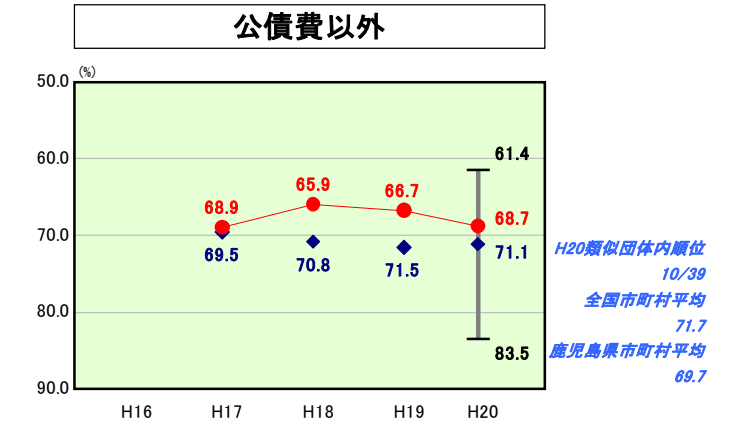
【物件費】
 前年度と比較して決算額で159,559千円の減となったが、依然として経常収支に占める物件費の割合は類似団体平均を上回っている。今後もH18年に作成した「経営健全化計画」に従い、徹底した歳出の見直しを継続する。

【扶助費】
 前年度と比較して決算額で249,741千円の増となっている。内訳として生活保護費が107,281千円、障害者自立支援等の社会福祉費が73,110千円、児童手当や保育所等の児童福祉費が59,672千円の増であり、いずれも補助事業の増加が大きい。

【公債費】
 繰上償還が前年度の26,628千円から500,558千円と大幅に増えたため、前年度と比較して決算額で510,418千円の増となっている。経常収支に占める公債費の割合は依然として類似団体平均を上回っている状況である。今後はH22年度に償還額のピークを迎えると想定しているため、引き続き「経営健全化計画」に基づき、新規の借入額を償還する元金以内に抑制することにより、起債残高の減少に努める。

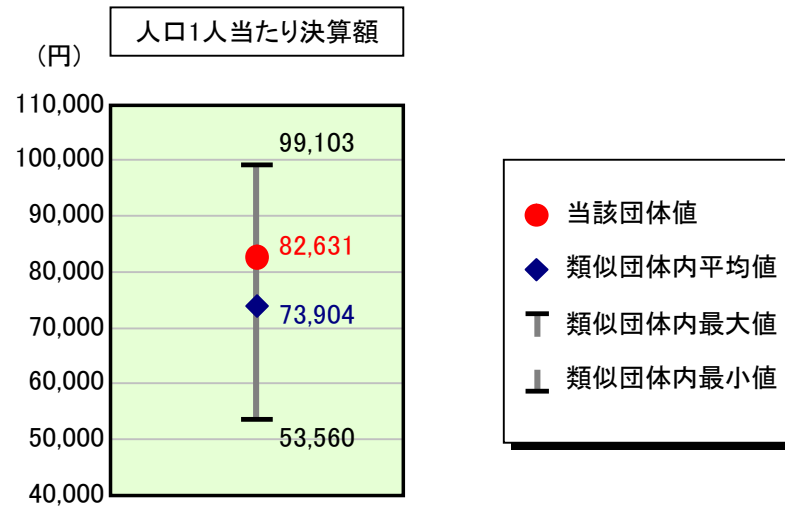
【補助費等】
 前年度と比較して決算額で72,745千円の減となっている。経常収支に占める補助費等の割合は類似団体平均を下回っており、これは一部事務組合に対する負担金が類似団体と比較して少ないのが主な理由である。今後も引き続き「霧島市補助金等交付指針」などに基づき、定期的な補助費等の見直しを継続していく。

【普通建設事業費】
 前年度と比較して決算額で254,236千円の減となっていて、年々減少傾向にある。人口1人当たりの決算額で比較すると、類似団体平均50,068円に対して約1.27倍の63,377円と約13,300円上回っている状況である。今後はH18年に策定した「経営健全化計画」に基づき、普通建設事業費の抑制を図るとともに、現在導入している行政評価を活用しながら事業の見直しに取り組む。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



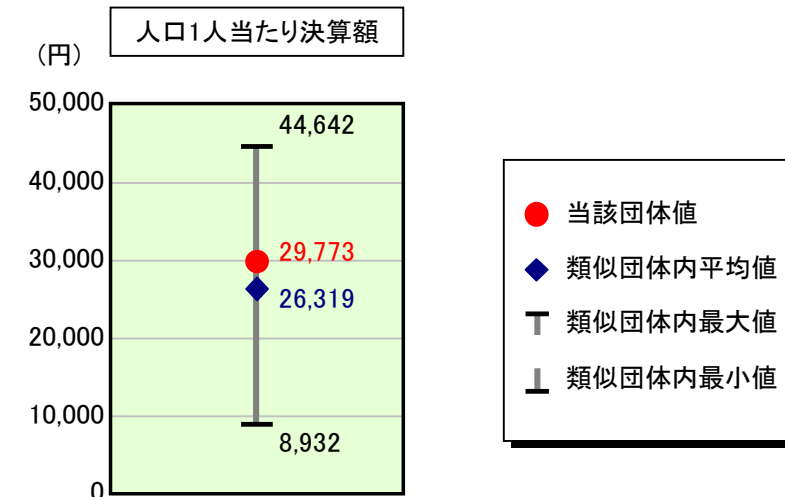
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,052,120	86,472	70,259	23.1
賃金(物件費)	545,863	4,271	3,120	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	26,586	208	4,307	95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	854	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,425	1,670	2,781	39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	330,286	2,584	1,437	79.8
▲退職金	▲ 1,607,098	▲ 12,574	▲ 8,862	41.9
合計	10,561,182	82,631	73,904	11.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.32	7.35	1.97
ラスパイレス指数	99.5	98.3	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

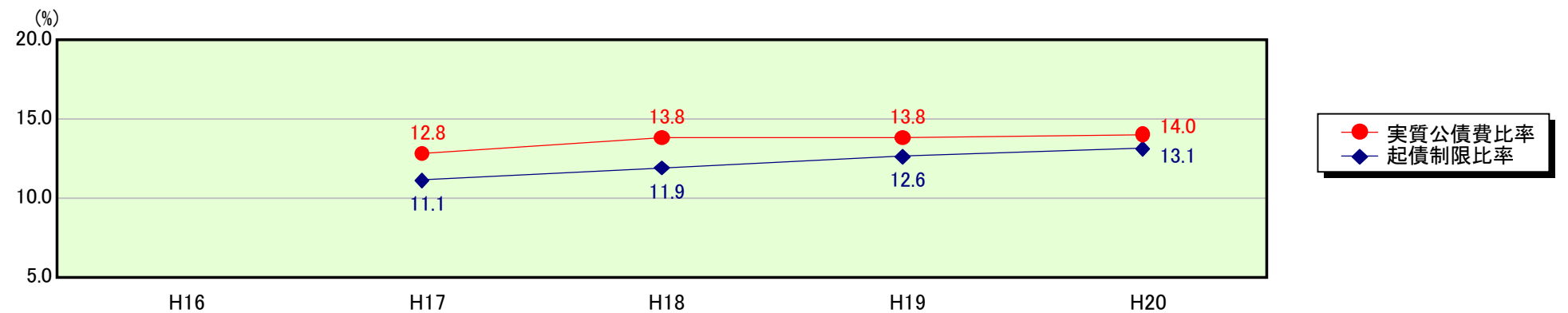


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,652,732	59,875	41,406	44.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	668,961	5,234	12,922	59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,569	380	2,179	82.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,421	1,091	2,611	58.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,704,407	36,808	32,924	11.8
合計	3,805,276	29,773	26,319	13.1

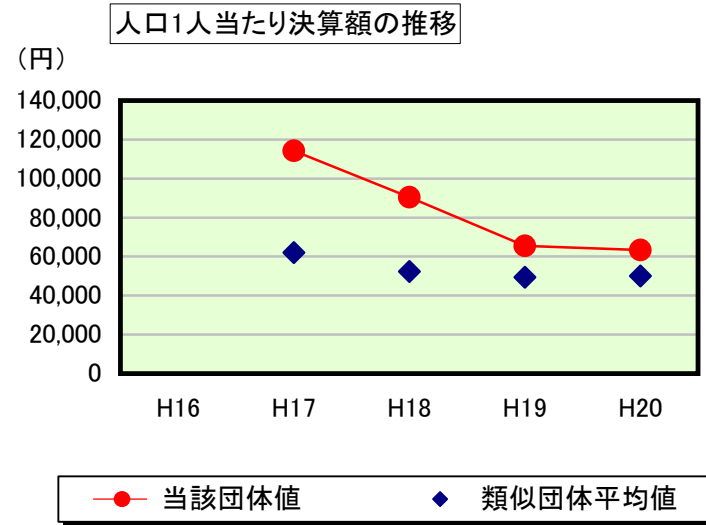
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	14,612,424	114,294	-	62,051	-	-
うち単独分	9,358,583	73,200	-	40,532	-	-
H18	11,580,279	90,513	20.8	52,296	15.7	5.1
うち単独分	7,549,337	59,006	▲ 19.4	33,281	▲ 17.9	▲ 1.5
H19	8,354,515	65,405	27.7	49,332	5.7	22.0
うち単独分	4,976,229	38,957	▲ 34.0	29,329	▲ 11.9	▲ 22.1
H20	8,100,279	63,377	3.1	50,068	1.5	4.6
うち単独分	5,181,872	40,543	4.1	30,080	2.6	1.5
過去5年間平均	10,661,874	83,397	▲ 17.2	53,437	▲ 6.6	▲ 10.6
うち単独分	6,766,505	52,927	▲ 16.4	33,306	▲ 9.1	▲ 7.3